

- I 이책자는 國土統一院의 政策調査研究計劃에 依據한 自体研究報告書임.
II 收錄된 內容은 統一問題와 關聯된 北韓研究에 資料로 提供되는 것임.

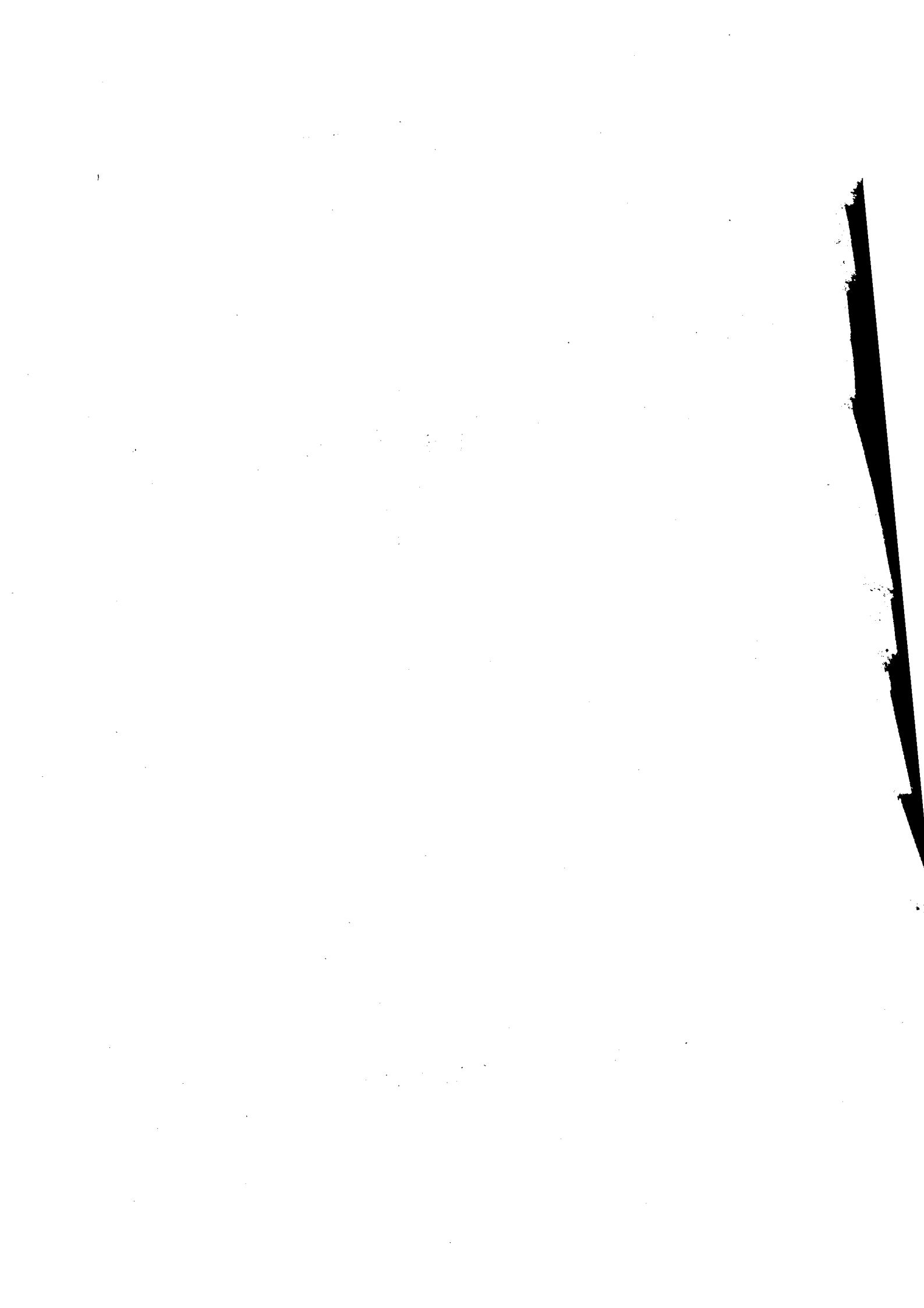
北韓調査研究—經濟

北韓對外 經濟協力 關係 研究



水 (調査研究室 補佐官)

國土統一院 調査研究室



目 次

1. 序 論	3
(1) 研究目的	3
(2) 北韓의 對外經濟協力政策의 基調	3
2. 北韓의 對外經濟協力 推移 및 現況	5
(1) 對外貿易面	5
가. 年度別 貿易推移	5
나. 地域別 貿易構造	6
다. 貿易商品構造	15
라. 貿易収支와 對外負債	19
(2) 對外資本 技術協力面	21
가. 期間別 資本技術 協力導入 推移	21
나. 國別資本 技術協力導入 內訳	23
다. 部門別 資本 技術協力導入 內訳	24
3. 對外經濟協力面에서 본 北韓經濟의 自立度 分析	27
(1) 對外貿易面	27
가. 貿易依存度	27
나. 輸出入 依存度	28
다. 産業別 貿易 依存度	28
(2) 對外資本 技術協力面	30
가. 北韓 總予算收入에서 占하는 外援導入 比重	30

나. 北韓 基本建設投資에서 占하는 外援導入 比重.....	31
4. 北韓의 對外經濟協力 追求의 方向展望	33
(1) 自力更生原則의 維持는 不可能 - 對外經濟協力導入不可避.....	33
(2) 對西方 負債累積 - 償還負擔加重 予想	33
(3) 社會主義 諸國으로 經濟協力追求의 方向 轉換	35

1. 序 論

(1) 研究目的

- 北韓 對外經濟協力 現況精密調査 - 北韓實態把握에 도움
- 對外經濟協力面에서 본 北韓經濟의 自立度 分析 - 北韓經濟力量評價
- 北韓對外經濟協力 追求의 方向 展望 - 對北經濟戰略 樹立의 基礎資料로 活用

(2) 北韓의 對外經濟協力政策의 基調

* 自力更生の 原則下에서 自立經濟를 達成하는 手段으로 規定
가. 國家管理에 의한 計劃貿易 (新憲法 34條)

- 國家機關을 通해 直接的 貿易管理
- 貿易商社 直接規制
- 國家가 貿易計劃樹立
- 對外貿易은 對內經濟에 從屬된 形態
 - 輸入 : 社會主義建設에 必要한 物資를 調達
 - 輸出 : 輸入計劃을 達成하기 爲하여 對內需要와의 均衡下에서 實行

나. 經濟一致의 基調 (原則) - 政經分離의 基調 (例外) (各地域에 따른 差異)

- 對社會主義諸國 : 政經一致

- 对中立主義諸国：政治優先
 - 对資本主義諸国：政經分離
- 다. “平等互惠”原則에 立脚한 求償貿易
- 貿易植民性과 從屬性 否定
 - 二国間 “빠 - 다게” 實施原則
 - 政府間貿易：長期通商協定에 의해 貿易議定書 署名交換
 - 民間 “베이스” 貿易：友好協會設置 同加入商社와 去來
- * 70 年代에 들어와 政策轉換 - 資本主義市場에의 積極進出：技術革新, 經濟構造 改善, 貿易增大目的

2. 北韓의 對外經濟協力推移 및 現況

(1) 對外貿易面

가. 年度別 貿易推移

- 第1段階 (45.8.15-50.6.25) : 對蘇一辺倒의 貿易去來
- 第2段階 (50.6 - 53.7 : 動亂期) : 正常的인 貿易去來 中斷
軍需物資輸入에 注力
- 第3段階 (53.8-56 : 戰後復旧期) : 戰後復旧 3 個年計劃
實施 - 資本財와 原資材輸入, 1次產品 輸出
- 第4段階 (57. - 60 : 第1次 5 個年計劃期) : 共產諸國의
援助削減 - 輸出貿易振興에 의해 外貨獲得에 注力, 輸出商品
中 原資材比重 減少, 半製品 比重增加
- 第5段階 (61-70 : 7 個年計劃期) : 重化學工業 및 軍需工業
에 必要한 資本財導入增大 - 共產圈市場偏重에서 離脫
輸出市場을 多邊化 - 輸出商品의 加工度 높임. 半製品 輸出
增加.
- 第6段階 (71-76 : 6 個年計劃期) : 重化學工業의 質·量, 提
高努力, 資本財의 大量導入
 - 共產圈에서 自由圈市場 貿易為主型으로 轉換
 - 外債償還 不能의 狀態에 빠짐.

* 北韓의 年度別 貿易推移

(單位：100 萬弗)

年度別	貿易總額 (X+M)	輸 出 (X)	輸 入 (M)	貿易収支 (X-M)
1949	182.3	76.3	106.0	- 29.7
1953	73.0	31.0	42.0	- 11.0
1956	140.3	65.8	74.5	- 8.7
1959	348.0	113.0	235.0	-122.0
1963	420.8	190.7	230.1	- 39.4
1967	500.0	260.2	239.8	30.4
1971	866.0	301.9	564.1	-254.2
1974	1,980.3	677.2	1,303.1	-625.9
1976	1,486.9	658.1	828.8	-170.7

나. 地域別 貿易構造

* 70年代 以後 큰 構造變化

1) 1960年代까지

* 漸次 下落하는 傾向이 있었으나, 共產圈과의 貿易比重이 支配的임.

이유 - 北韓 貿易政策과 基調에 合致

一 戰後 經濟復舊의 必要

一 東西關係 惡化로 因한 對西方諸國과의 交易困難

* 北韓의 地域別 貿易構造

(單位 : %)

年 度 別	共 產 圈	西 方 陣 營
1949	83.4	16.0
1959	97.5	2.4
1960	96.3	3.7
1964	89.1	10.9
1969	72.7	27.3

① 對共產圈貿易

○ 對蘇聯貿易 - 北韓의 國別貿易에서 第1位 (80% 以上)

- 中蘇紛爭과 關聯한 政治的 外交關係의 變化에 따라 對蘇聯貿易比重 및 對蘇貿易收支가 起伏現狀을 보임.

* 北韓의 对蘇貿易 (1946 - 69 年)

(单位 : 100 萬弗)

年度別	貿易總額	貿易收支	对蘇貿易比重(%)
1946	18.5		81.1
1949	85.1		46.7
1955	84.9	- 3.3	80.7
1959	125.7	-22.5	36.1
1961	156.1	2.1	47.8
1966	177.9	6.7	38.4
1969	328.2	-75.0	47.1

○ 对中共貿易 : 中・蘇紛爭의 사이에서 北韓中共關係의 好轉
惡化 如何에 따라 对中共貿易比重 變化

- 64 - 66 年間 : 蘇聯 凌駕 (約 40 %)

- 66 年 中共의 文化革命以後 貿易量 大幅減少
(69 年 : 15.9 %)

○ 对東歐 共產圈國家와의 貿易 : 交易規模 매우 적음.

- 56 年부터 正常交易 始作

- 59.68.69 年을 除外하고는 貿易規模에 있어서
踏步 現象

- 東欧諸國의 援助 中斷時期와 北韓貿易量 및
貿易收支 赤字幅이 가장 컸던 59年이 一致

* 北韓의 對東欧 貿易 (1953 - 69)

(單位 : 100 萬弗)

年 度 別	貿 易 總 額	貿 易 收 支
1953	7.1	- 7.1
1956	41.6	-34.0
1960	44.1	-11.3
1963	39.3	1.7
1966	43.5	8.1
1967	44.9	- 3.5
1969	79.0	0.4

2. 對西方 貿易

* 50年代初期 : 西方側의 對共產圈에 對한 經濟 封鎖 (COCOM, CHINCOM) 로 北韓의 對西方 貿易規模 極小

59年 以後 : COCOM, CHINCOM의 緩和 및 解消로 對西方

貿易額 大幅的 增加 (1953 : 5.0 % - 1969 :

27.3 %)

o 對日本貿易 : 最大規模 (61 - 67年 北韓의 對西方國 總 貿易

량의 53.3%를 차지)

- 69年以後 對西歐 交易量 增大로 日本의 比重은 相對的으로 減少

○ 對香港貿易 : 日本다음의 交貿相對이나 그 規模는 微微

* 北韓의 對西方貿易 (1954 - 1969)

(單位 : 1,000 弗)

年 度 別	貿 易 總 額	貿 易 收 支
1954	76	- 76
1956	58	4
1959	8,337	-878
1961	21,303	-8,451
1963	25,912	-1,732
1967	68,501	10,233

2) 1970年代 (6個年 計劃期)

* 顯著한 構造變化 : 對資本主義의 諸國과의 貿易增加率 (特히 輸入增加率) 의 大幅 上昇 - 1974年 資本主義諸國과의 貿易額이 社會主義諸國을 上廻함.

* 北韓의 地域別 貿易構造

(單位：100萬弗 %)

年度別	貿易總額	共產圈	自由圈
1971	866	734.6(84.8)	132 (15.2)
1972	1,038.7	796 (76.6)	243 (23.4)
1973	1,340.7	820 (61.2)	214 (15.8)
1974	1,980.3	918 (46.4)	1,062 (53.6)
1975	1,906.6	1,032 (54.1)	875 (45.9)
1976	1,486.9	984 (66.2)	503 (33.8)

① 對共產圈 貿易

- 輸出：對蘇輸出的 比重이 가장 컸으나 75年以後 減少되어, 76年의 境遇 對中共輸出보다 그 比重이 적어 짐.

* 北韓의 对蘇 中共輸出

(單位：1,000弗%)

年度別	輸出額	蘇 聯	中 共
1971	234,433	135,776 (57.9)	58,333 (24.9)
1972	313,650	154,889 (49.4)	106,250 (33.9)
1973	355,500	179,289 (50.4)	112,000 (31.5)
1974	401,100	196,771 (49.1)	120,000 (29.9)
1975	500,557	209,719 (41.9)	192,157 (38.4)
1976	445,600	158,300 (35.5)	190,196 (42.7)

○ 輸入：蘇聯으로부터의 輸入이 漸次 下落하고, 中共으로부터의 輸入이 漸次 上昇하고 있으나, 아직 蘇聯으로부터의 輸入比重이 가장 큼.

* 北韓의 对蘇·中共輸入

(單位 1,000弗%)

年度別	輸入額	蘇 聯	中 共
1971	499,778	366,774 (73.4)	77,778 (15.6)
1972	482,800	303,505 (62.9)	112,500 (23.3)
1973	506,500	301,300 (59.5)	136,000 (26.9)
1974	516,700	256,767 (49.7)	180,000 (34.8)
1975	531,971	258,755 (48.6)	176,471 (33.2)
1976	538,000	242,400 (45.1)	196,078 (36.5)

② 对西方 貿易

○ 輸出 - 对先進国輸出 : 对日本 輸出 比重이 가장 높으나, 对 EEC 輸出 (특히 西独) 比重이 漸次 늘어나고 있음.

* 北韓의 对西方 先進国 国別輸出 (单位 : 1,000 弗 %)

年度別	總輸出額	EEC	西 独	日 本
1971	54,802	23,246 (42.4)	9,500 (17.3)	30,675 (54.9)
1972	69,285	29,185 (42.1)	9,448 (13.6)	38,311 (55.3)
1973	116,380	39,786 (34.2)	15,168 (13.0)	72,202 (62.0)
1974	189,970	74,550 (39.2)	23,000 (12.1)	108,700 (57.2)
1975	177,420	106,650 (60.1)	51,000 (28.8)	64,800 (36.5)
1976	150,460	72,650 (48.3)	46,000 (30.6)	71,900 (47.2)

- 对開發途上国輸出 : 香港, 말레이시아, 필리핀 등

* 北韓의 对開發途上国 国別輸出 (单位 : 1,000 弗 %)

年度別	總輸出額	아 시 아	홍 콩	말레이시아	필 리 핀
1971	9,860	8,330 (84.5)	3,380 (34.3)	-	-
1972	11,780	8,550 (72.6)	2,570 (21.8)	-	-
1973	15,780	13,150 (83.3)	4,770 (30.2)	-	-
1974	34,657	24,371 (70.3)	6,660 (19.2)	420 (1.2)	1,100 (3.2)
1975	30,524	26,162 (85.7)	6,900 (22.6)	2,100 (6.9)	1,400 (4.6)
1976	37,766	25,931 (93.4)	14,800 (53.3)	6,300 (22.7)	4,600 (16.6)

○ 輸入

- 对先進国輸入：对日本輸入 比重이 가장 높으나, 西独 스웨덴 등으로 부터의 輸入이 漸次 增大

* 北韓의 对西方 先進国 国別輸入

(单位：1,000 弗 %)

年度別	總輸入額	EEC	西 独	스웨덴	日 本
1971	51,765	13,591 (2.63)	3,397 (6.6)	-	28,691 (56.4)
1972	125,818	22,465 (17.9)	7,514 (6.0)	34 (0)	93,429 (74.3)
1973	228,990	111,370 (47.5)	36,440 (16.0)	-	99,671 (43.7)
1974	637,580	243,560 (38.2)	82,000 (12.9)	10,100 (1.6)	251,700 (39.5)
1975	426,350	138,300 (32.4)	75,000 (17.6)	66,500 (15.6)	181,100 (42.8)
1976	233,900	80,200 (34.3)	42,000 (18.0)	23,700 (10.1)	96,400 (41.2)

- 对開發途上国 輸入：싱가폴, 홍콩, 이락, 인도로 부터의 輸入이 大部分을 占.

* 北韓의 對開發途上國 國別 輸入

(單位 : 1,000 弗 %)

年度別	總輸入額	아 시 아	홍 콩	인 도	싱 가 폴	이 략
1971	7,400	4,950 (66.9)	180 (2.4)	1,730 (23.4)	2,140 (28.9)	-
1972	10,410	3,390 (32.6)	360 (3.5)	1,290 (12.4)	1,240 (11.9)	1,620 (15.6)
1973	62,140	13,530 (21.8)	790 (1.3)	3,740 (6.0)	7,980 (12.8)	3,240 (5.2)
1974	61,716	36,180 (58.6)	4,020 (6.5)	5,250 (8.5)	26,440 (42.8)	8,100 (13.1)
1975	15,570	15,520 (99.7)	1,700 (10.9)	4,800 (30.8)	7,950 (51.1)	-
1976	9,531	9,500 (99.7)	2,400 (25.2)	-	-	-

다. 貿易商品 構造

1) 1965 年때까지 - 工業化와 輸入代替政策 追求

* 輸出商品 構造 : 鈹物輸出 減少

: 鐵 및 非鐵金屬, 農業副産品, 建材, 化學製
品 機械 및 裝備類가 輸出品目的 大宗
을 이룸.

* 輸入商品 構造 : 機械 및 裝備類, 燃料 및 燃料

用油가 輸入品目的 大宗을 이룸.

* 69年 北韓의 輸出入 商品構造

(單位：%)

区分	機械 및 裝 備	燃料 및 燃料用油	鉍 物	鐵 및 非鐵金屬	化学製品	建 材	펄프 및 종이製品	農 業 副産物
輸出	5.2	a	7.2	39.6	8.0	10.0	a	12.2
輸入	30.2	19.3	a	8.7	8.2	b	10.4	10.0

① 对共產圈 貿易

○ 对蘇聯 貿易 - 機械 및 裝備類 輸入

金屬鉍輸出 減少

1次 加工된 金屬 및 鐵, 鐵鋼製品 및 半
製品 輸出

○ 对東欧 共產圈國家와의 貿易

- 機械 및 裝備類 輸入

- 鋼鐵, 機械, 工具, 半製品 化学製品 및 同類
似品 輸出

○ 对쿠바 貿易

- 사탕, 로우프 輸入

- 工業製品 輸出

○ 对中共 貿易

- 갈탄, 석유, 綿花, 생고무, 사탕, 權造鋼輸入 .
- 機械工具, 銑鉄, 金屬 및 合金輸出

② 对西方 및 開發途上國과의 貿易

○ 日本, 西歐 등의 先進國으로부터 機械, 플랜트 등 資本財
輸入

- 工業原料, 半製品, 農産物 輸出

○ 아시아, 아프리카의 開發途上國에 工業製品 輸出

- 原料, 穀物 및 低順位의 消費財 輸入 : 政治外交 目標의
追求, 輸出試圖를 위한 長期的 投資意圖

2) 1970年代

① 对共產圈 貿易

- * 輸出商品構造 - 燃料, 鉍物原料, 金屬, 建設材料 및 部品,
食料品 輸出

- * 輸入商品構造 - 機械設備 및 輸送裝備, 燃料, 鉍物原料 金
屬 輸入

* 75年 北韓의 对蘇聯 輸出入商品 構造

(單位：%)

區分	機械設備 및 輸送裝備	燃料, 鉍物 原料, 金屬	化學製品 비료, 생고무	建材 및 部 品	食物性 및 動物性原料 (非食用)	食料品	消 費 工業製品
輸 出	8.1	38.5	2.4	17.4	0.9	16.6	11.2
輸 入	40.5	22.3	2.9	0.1	3.2	8.8	3.3

② 对西方貿易：垂直的 貿易商品 構造

- 輸出商品 構造 - 原料別 製品과 食用이 아닌 原材料

(鉍物性 燃料除外) 輸出

- 用度別로 볼때 原資材의 比重이 支配的임.

- 輸入商品 構造 - 機械類 및 輸送用 機器類 輸入

- 用途別로 볼때 資本財의 比重이 支配的임.

* 75年 北韓의 对先進諸國 輸出入 商品構造

(單位：%)

區分	食用에 不適合한 原材料 (鉍物性燃料 除外)	化學品	原料別 製 品	機械類 및 輸送機器類	雜製品
輸 出	11.5	0.8	85.3	0.4	0.6
輸 入	-	3.4	11.9	82.8	1.6

* 75年 北韓의 對先進諸國 用途別 輸出入 商品構造

(單位：%)

區 分	消 費 財	原 資 財	資 本 財
輸 出	0.3	86.5	0.2
輸 入	2.1	13.1	83.2

라. 貿易收支와 對外負債

1) 貿易收支

* 解放以後 76年末까지 慢性的인 貿易收支의 赤字現象

○ 同期間 (46年, 54年 除外) 北韓의 對外貿易額, 14,890.4

百萬弗中 貿易收支 赤字額이 15.8%인 2,359.9百萬

弗에 達함.

— 60年代 貿易額에 대한 赤字額 比重이 10% 内外이

나, 70年代 同 比重은 20 - 30%로 增大現象

① 對共產圈 貿易收支

○ 60年代 : 黒字繼續 - 70年代 赤字로 轉換

* 北韓의 对共產圈 貿易収支

(單位：1,000 弗)

年 度	輸 出	輸 入	貿 易 収 支
1961	290,654	127,684	162,970
1965	377,368	159,951	217,417
1970	642,510	290,814	351,696
1971	234,433	499,778	-265,345
1975	500,557	531,971	- 31,414
1976	445,600	538,000	- 92,400

- 國別：체코, 폴란드 以外 大體로 赤字 (특히 蘇聯과의 貿易収支 赤字幅이 가장 큼 - 76年, 84,1000 千弗)

② 对自由圈 貿易収支

- 60年代, 70年代에 걸쳐 大體로 赤字記錄

* 北韓의 对自由圈 貿易収支

(單位：1,000 弗)

年 度	輸 出	輸 入	貿 易 収 支
1961	6,251.8	16,304.6	- 10,052.8
1965	20,788.6	33,758.2	- 12,969.6
1969	64,304.4	80,812.8	- 16,508.4
1972	85,300	156,900	- 71,600
1974	276,100	786,400	- 510,300
1976	212,500	290,800	- 78,300

- 國別：네델란드, 홍콩 以外 大體로 赤字 (특히 日本과의 貿易収支赤字幅이 가장 큼 - 76年, 24,500 千弗)

2) 對外負債問題

- * 貿易収支에서의 大幅的인 赤字累增으로 25 億弗의 負債累增
(對自由圈負債 : 15 億弗, 對蘇負債 : 9 億弗, 對中共負債 : 1 億弗)

一 74 年中旬頃부터 支払 不履行의 事態 發生

原因

- 가. 對自由圈으로 부터의 大幅的인 輸入增加
- 나. 北韓輸出 主宗品인 非鉄金屬의 價格 下落
- 다. 輸送能力 및 港灣設備의 未備로 輸出品의 船積이 円滑치 못함.
- 라. 73. 74 年間 大量의 穀物 輸入
- 마. 75 年부터의 對蘇輸出 擴大로 對西方 輸出 減少
- 바. 南韓經濟發展에 刺戟된 지나친 開發計劃을 達成하기 위해 大規模 設備材 導入

(2) 對外資本, 技術協力面

가. 期間別資本 技術協力導入 推移

- * 中蘇紛爭과 關聯하여, 北韓의 蘇聯 및 中共에 對한 關係가 變遷함에 따라 變化해 음.

1) 1950 年 6.25 以前

- o 1946 年 3 月, 蘇聯과 長期經濟文化協定 締結
- o 1949 年 3 月, 蘇聯과 經濟文化協定 및 借款協定 締結

— 5,300 萬弗의 借款導入

2) 戰後復旧 3個年 計劃期 (1954 - 56)

- 1953年, 蘇聯과 2億5,000萬弗의 援助協定 調印, 技術援助. 中共과 10個年長期經濟文化協定 및 貿易協定. 鐵道 技術者 養成에 關한 協定締結.
- 同 年 東歐共產圈 國家들로부터도 經濟技術援助 導入
 - 一 同 期間中 北韓의 總受援額은 55,885萬弗에 이름.

3) 第1次 5個年 計劃期 (1957-60)

- 1956年, 蘇聯과 7,500萬弗의 無償援助와 4,250萬弗의 借款協定 締結
 - 東歐圈으로 부터도 相當한 援助를 받음.
 - 一 同 期間中 北韓의 受援額은 399百萬弗에 不過하여 計劃達成에 蹉跌을 招來함.

4) 7個年 計劃期 (1961-70)

- 1961年, 蘇聯과 經濟技術協力協定締結, 相當한 援助를 提供받기로 하였으나, 共產圈 內에서의 理念上的 混亂으로 1962年부터 一時 中斷됨.
- 1960年, 中共과 借款協定締結. 1961-64年間に 1億500萬弗을 提供받음.
- 1965年, 蘇聯과의 關係好轉
- 1966年, 經濟技術協力에 關한 協定, 1967-70年間の 商品相互納入에 關한 協定 및 漁業協力에 關한 締結
- 1967年, 經濟 및 科學技術協力協定, 1967年度 商品相互

納入에 關한 協定 締結

5) 6 個年 計劃期 (1971-76)

○ 中蘇援助가 限界에 達함 - 施設材導入先을 西方先進工業國으로 轉向

— 同 期間中 蘇聯으로부터의 借款導入額 : 63,300 萬弗
(75 年분은 除外)

— 1971-74 年間 西方先進國에서의 借款導入額 : 99,900 萬弗

6) 第 2 次 7 個年 計劃期 (1978-84)

○ 自力更生의 原則下에서 外資不導入方針인 것으로 發表

— 第 2 次 7 個年 計劃의 成案을 위해서, 또 對西方經濟協力
導入이 信用喪失로 不可能해짐에 따라 中蘇의 援助 不
可避

* 解放後 76 年까지 北韓의 經濟協力導入 總額 : 367,664 萬弗

— 解放以後 - 50 年 6.25 以前 : 5,300 萬弗

— 50 年 6.25 - 60 年末 : 165,336 萬弗

— 61 年 - 70 年末 : 33,668 萬弗

— 71 年 - 76 年末 (75 年除外) : 163,360 萬弗

나. 國別 資本 技術協力導入 內訳

* 解放後 76 年末까지 北韓의 經濟協力導入 總額 (367,664 萬弗) 중 共產國으로부터의 導入額이 73% (267,372 萬弗)

自由國으로부터의 導入額이 27% (99,900 萬弗)

1) 對共產國協力 導入內訳

- 蘇聯：43.3% (159,593 萬弗) - 無償援助：51,475 萬弗
借款導入：108,118 萬弗
- 中共：16.7% (61,510 萬弗)
- 東獨：3.7% (13,635 萬弗) 폴란드：2.5% (9,100 萬弗)

2) 对自由圈 協力導入 内訳

- 日本：28,000 萬弗
- 西獨：15,000 萬弗
- 伊太利：2,150 萬弗
- 仏蘭西, 스웨덴, 스위스：1,100 萬弗
- 유럽 및 호주-카나다콘소시움：33,200 萬弗

다. 部門別 資本 技術協力導入 内訳

1) 金屬工業部門

- 蘇聯, 中共, 東歐諸國의 援助 - 金策製鐵所, 淸津製鋼所, 南浦製鐵所, 鉅鉛製鍊工場, 鋼鐵工場 등 建設 復旧, 擴張

2) 電力工業 部門

- 蘇聯, 中共, 체코의 援助 - 水豊水力發電所, 赴戰江發電所, 盧川江發電所, 禿魯江發電所, 平壤火力發電所, 北倉火力發電所, 응기峽力發電所, 原子力發電所 등 建設復旧 擴張.
- 西獨 - 火力發電設備 提供

3) 機械工業 部門

- 蘇聯 中共 東歐諸國의 援助 - 竜城機械工場, 熙川工作機械工場, 重城工作機械工場, 重型 機械工場, 平壤 精密機械工場, 北中

機械工場, 雲山工具工場, 平壤紡織機械工場, 龜城 鉸山機械工場,
베아링工場, 木材用機器製造工場등 完工 擴張

- 70年代, 日本, 伊太利, 프랑스, 스웨덴 등 西方先進國으로부터 旋盤設備, 볼트너트 플랜트, 鉸山設備 및 技術導入

4) 化学工業 部門

- 蘇聯, 헝가리, 폴란드의 援助 - 興南肥料工場, 塩酸工場, 平壤 染色工場, 漂白工場, 암모니아 塩化비닐공장, 암모니아工場, 阿吾地化学工場, 벤솔工場, 本宮染料工場, 硫黄工場, 彈藥工場, 雄基 精油工場 등 復旧 擴張 新設
- 프랑스, 오지리, 南独, 日本 등 西方先進國으로부터 石油火 学設備, 암모니아 要素 肥料 設備 및 그루타민酸製造 플랜 트, PVC 設備 등 導入

5) 運輸機器製造 工業部門

- 蘇聯, 中共 東歐諸國의 援助 - 平壤 電氣機關車工場, 德川 自動 車工場, 沙里院 트랙 타工場, 71.2.6 鐵道車輛工場, 清津造船所, 竜岩浦造船所, 清津鐵道工場 및 디젤機關車工場建設 復旧 擴張.

6) 電氣機器工業部門

- 蘇聯 中共 東歐諸國의 援助 - 平壤 電氣機械工場, 大安電氣工 場, 平壤 電線工場, 平壤 電氣工場, 에나밀線 製造工場, 無線通 信機械工場, 電動機工場등 建設
- 70年代, 日本 英國으로부터 弱電部門 플랜트 導入.

7) 建材工業 部門

- 蘇聯, 東歐諸國의 援助 - 勝湖里시멘트工場, 2,8馬洞시멘트工場, 順川 시멘트工場, 川內里시멘트工場, 平壤 콘크리트 블럭工場, 煉瓦工場, 平壤 木材加工工場, 吉州合板工場, 耐火벽돌工場.
- 日本 덴마크의 援助로 시멘트工場建設

8) 펄프 및 製紙工業 部門

- 蘇聯 및 中共의 援助 - 吉州펄프工場, 펄프製紙工場, 惠山製紙工場, 시멘트크라프트紙工場 등 建設
- 70年代, 덴마크로부터 製紙設備 導入

9) 纖維工業部門

- 蘇聯, 中共, 朝總聯의 援助 - 平壤 紡織工場, 平壤 綜合紡績工場, 興南毛織工場, 惠山亞麻織物工業, 愛國編織物工場, 松林國編織物工場 등 擴張, 建設
- 日本으로부터 化學纖維플멘트 導入

10) 製藥工業部門

- 루마니아의 援助 - 順川製藥工場, 羅南製藥工場, 醫療機具工場 등 建設

11) 食品工業部門

- 蘇聯, 폴란드의 援助 - 竜城肉類綜合工場, 魚類통조림工場, 茶菓工場, 레몬酸工場, 油糧工場 등 建設

3. 對外經濟協力面에서 본北韓經濟의 自立度 分析

(1) 對外貿易面

* 貿易依存度 利用分析

* 北韓의 貿易依存度 推移

(단위 : 1,000 불 %)

年度	GNP (100 만불) (A)	貿易額 (B)	B/A	輸出額 (C)	C/A	輸入額 (D)	D/A
1965	1,810	398,157	22.0	193,709	10.7	204,447	11.3
1970	3,190	709,936	22.3	330,161	10.3	379,775	11.9
1972	3,750	1,038,650	27.7	398,950	10.6	639,700	17.1
1974	4,762	1,980,300	41.6	677,200	14.2	1,303,100	27.4
1975	5,382	1,906,638	35.4	813,957	15.2	1,092,681	20.3

가. 貿易依存度

* 60年代 以後 繼續 增加 傾向

o 評價

- 75年度 蘇聯 中共을 除外한 余他 共產圈諸國의
貿易依存度 : 30%以上 - 數值上으로는 낮은 水準

- 東歐 : 經濟改革을 통해 市場機能과 對外貿易을 통한 經濟發展政策에 接近

北韓 : 徹底한 「아우타르키」 政策에 立脚

○ 따라서 實質貿易依存度面에서 볼 때 相當히 높은 것으로 評價됨

나. 輸出入 依存度

* 上昇傾向 - 輸入依存도가 輸出依存도에 비해 훨씬 높은 構造를 보임.

다. 産業別 貿易依存度

* 北韓의 産業別輸出入依存度

○ 農業部門의 輸出入 依存度

(단위 : 100 만불)

年 度	農業總生産 (A)	農産物輸出 (B)	農産物輸入 C	B/A (%)	C/A (%)
1965	477.9	96.5	12.2	20.2	2.6
1969	611.3	149.3	23.1	24.8	3.8
1971	692.5	157.6	90.8	22.7	13.1
1973	1,064.9	175.7	240.2	16.5	22.5
1974	1,173.7	270.9	312.7	23.1	26.6
1975	1,285.0	325.5	262.1	25.3	20.4
1976	1,417.7	263.2	198.9	18.6	14.0

○ 工業部門의 輸出入 依存度

(단 위 : 100 만 불)

年度	工業總生産 (A)	工産物輸出 (B)	工産物輸入 (O)	B/A (%)	O/A (%)
1965	1,021.2	97.2	191.8	9.5	18.8
1969	1,464.9	156.5	361.9	10.3	24.7
1971	1,845.6	144.3	473.3	7.8	25.6
1973	2,838.1	322.0	602.5	11.3	21.2
1974	3,128	406.3	990.3	12.9	31.7
1975	3,424.8	488.2	830.5	14.3	24.3
1976	3,778.4	394.8	629.9	10.4	16.7

1) 産業別 輸出 依存度

- 農産物 輸出 依存度 : 年度別로 起伏現象
- 工産品 輸出 依存度 : 10% 内外, 70 年代에 들어와 上昇傾向

2) 産業別 輸入 依存度

- 農産物 輸入 依存度 : 71 年부터 大幅 上昇
- 工産品 輸入 依存度 : 年度別로 起伏 現象
 - 社会主義 先·中進 工業国에 비해 輸入依存度가 가장 높음.

(2) 對外 資本技術協力面

가. 北韓 總 予算收入에서 占하는 外援導入 比重

* 解放以後 - 1976 年末

北韓 總 予算收入額 : 4,679,084 만불

總 受援額 : 367,664 만불 - 7.9%에 該當

1) 動亂前 (1949 - 50.6.25)

總 予算收入 : 240 백만불

受 援 額 : 5,300 만불 - 22 %

2) 動亂期 (1950.6.25 - 53)

總 予算收入 : 65.432 만불

受 援 額 : 30,753 만불 - 47 %

3) 戰後復旧 3 個年 計劃期 (1954-56)

總 予算收入 : 139,713 만불

受 援 額 : 55,885 만불 - 40 %

4) 第 1 次 5 個年 計劃期 (1957-60)

總 予算收入 : 266,266 만불

受 援 額 : 39,940 만불 - 15 %

5) 7 個年 計劃期 (1961-70)

總 予算收入 : 1,516,613 만불

受 援 額 : 33,968 만불 - 2.24 %

6) 6 個年 計劃期 (1971 - 76)

總 予算收入 : 2,642,878 만불

受 援 額 : 163,060 만불 - 6.17 %

나. 北韓 基本建設 投資에서 占하는 外援導入 比重

1) 7個年 計劃期 (1961 - 70)

○ 北韓의 基本建設 投資總額 : 417,037 만불

受 援 額 : 33,968 만불 - 8.14 %

○ 重工業部門에 대한 基本建設投資에서 占하는 外援導入
規模의 比重

- 当初 7個年 計劃期 (1961-67) : 18.7 %

- 延長된 7個年 計劃期 (1968-70) : 17.9 %

2) 6個年 計劃期 (1971 - 76)

① 試算 1

- 北韓이 發表한 基本建設投資를 基準

○ 北韓의 基本建設投資에서 占하는 外援導入의 比重

(단 위 : 만 불)

年 度	基本建設投資 (A)	受 援 額 (B)	B/A
1971	101,820	26,700	26.2 %
1972	154,576	35,400	22.9 %
1973	250,187	48,400	19.3 %
1974	375,281	52,000	13.9 %

* 7 個年 計劃期間에 비해 基本建設投資에서 占하는 外援導入額의 比重이 훨씬 높음

○ 重工業部門에 대한 基本建設投資에서 점하는 外援導入 規模의 比重

1971 年 : 64.5 % 1972 年 : 56.3%

1973 年 : 47.6 % 1974 年 : 34.1 %

* 7 個年 計劃期間에 비해 그 比重이 훨씬 높음

② 試算 2

- 統一院이 推計한 GNP의 26% (1970年度, 北韓의 GNP에서 占하는 基本建設 投資의 比重임) 로 推計한 基本建設投資를 基準

(단 위 : 만 불)

年 度	基本建設投資 (A)	受 援 額 (B)	B/A
1971	89,960	26,700	33.7 %
1972	97,500	35,400	36.3 %
1973	109,408	48,400	44.2 %
1974	123,812	52,000	42.0 %

* 北韓이 發表한 基本建設投資를 基準으로 한 것보다 그 比重이 훨씬 높음.

4.北韓의 對外經濟協力 追求의 方向展望

(1) 自力更生原則의 維持는 不可能 - 對外經濟協力導入 不可避

가. 自力更生原則의 闡明

* 金日成. 77年 4月 日本 読売新聞 編輯局長과의 会见에서, 第2次 7個年 經濟計劃(1978-84)을 立案中에 있음을 發表.

- 計劃遂行過程에서 外國의 先進技術은 一部 導入하겠으나 外資導入없이 自力更生の 原則下에서 國內資源을 利用하여 解決

나. 對外經濟協力導入 不可避

1) 現 北韓의 低位의 人力 및 技術水準, 基礎原資材의 不足이라는 制約要因 때문에 對外經濟協力 없이는 工業化의 推進이 不可能

2) 北韓經濟發展과 對外經濟協力導入間의 密接한 函數關係 勘案

(3. 對外經濟協力面에서 본 北韓經濟의 自立度 分析參照)

(2) 對西方 負債累積 - 償還負擔 加重 予想

가. 對西方 負債累積

1) 貿易収支에서의 大幅的인 赤字累增으로 15억불의 負債累積

2) 74年 中旬頃부터 支払 不履行의 事態發生

* 1. 1975年 1월. 西獨의 헬메즈'社가 輸出保險의 引受 停止措置를 取함으로써 北韓의 負債不履行問題가 本 格化함

2. 北韓. 支払延期交渉 實施

o 프랑스 銀行團과 1년반, 스웨덴, 오스트리아와 2年 間 延期에 合意

o 西獨: 46.6백만불의 負債. 3-5年 延長申請하였으나 妥結을 보지 못하던중 '77年 非常用 保有金 3.4 톤을 売却하여 1.42백만불 償還

o 日本: 76年 12月 13日 交渉代表團 北傀 訪問, 約 4억불에 달하는 對日貿易 延滯에 대한 協商으로 76年 12月 27日 支払延期 및 延期利子(年 7.5 - 8%)에 관한 合議書 調印.

나. 償還負擔 加重予想

1) 北韓의 主輸出商品인 1次商品 輸出増大의 限界性이 構造的

으로 內在

o 亜鉛, 銑鉄 등 鉦物資源의 價格不安定

o 採鉦 및 選鉦의 技術水準이 低位, 輸送能力의 不充分

2) 導入 플랜트의 稼動으로, 工產品의 生産 및 輸出을 増大

시킬 可能性 稀薄

- 北韓의 重工業化 政策은 軍需産業의 育成에 焦點
- 經濟体制의 内部的 矛盾으로 世界市場에 水平的 貿易型으로 參與할 可能性이 전혀 없음.

(3) 社會主義 諸國으로 經濟協力 追求의 方向 轉換

가. 對西方 信用喪失

對西方負債累積 및 支払不履行으로 西方側의 對北韓 信用供與가 더 이상 持續할수 없게 됨.

나. 社會主義 諸國에로의 經濟協力追求의 方向 轉換 予測

1) 따라서 第2次 7個年 計劃期間中 (1978-84)에는 다시 社會主義諸國 특히 蘇聯으로 對外經濟協力追求의 方向을 轉換할 것으로 予測됨.

- 77年 1月 24日 : 朴成哲을 團長으로 하는 代表團이 모스크바를 訪問, 蘇聯. 北韓間 通商關係 發展에 관한 諸問題 協議
- 77年 2月 23日 字 모스크바 放送 : 北倉火力 發電所의 設備容量 160만 KVA를 위한 擴張工事に 年利 2%의 「크레디트」를 蘇聯으로 부터 導入 決定
- 77年 3月 2日 및 3日 모스크바 放送 및 동 2월 23日 모스크바放送과 「外國貿易」75年 8月号 : 蘇聯으로 부터 安州炭鉱의 擴張, 北倉火力發電所의 擴張, 淸津

火力發電所의 擴張工事を 비롯한 17 건의 각종 「프로젝트」
協力內訳

○ 朝鮮通信 77年 3月 15日号 : 77年 3月 12月号 1977 -
81년간의 主要商品 相互交流協定을 締結

2) 共産圏의 域内 「아우타르키」 分業体制下에서 北韓의 自意的인
經濟建設이 可能할 것 인가는 疑問 - 蘇聯을 主軸으로 한 域内分
業体制의 意圖가 輸入國의 自意的인 輸入보다는 輸出國의 意圖
가 더 強하게 作用한다는 点 考慮.